

## はじめに

平成28年度における南部保健所の保健衛生活動について、概況としてまとめましたので、主な取り組みを御紹介いたします。

母子保健の分野では、管内市町村や産科医療機関と連携し、母子健康包括支援の仕組みづくりに取り組んでいます。

また、特定医療費（指定難病）や小児慢性特定疾病医療助成の申請対象疾病が年々拡大しており、療養生活上の問題も多岐に渡っていることから、神経難病や医療依存の高い疾患を中心に面接を行い、必要な支援提供ができる体制づくりを行っています。

精神保健の分野では、「入院中心から地域生活中心へ」の施策を推進し、精神科病院を対象とした長期入院患者の地域移行に関する出前講座等を実施するとともに、ケア会議や関係機関連絡会議等の開催による医療・保健・福祉の連携強化を図っています。

また、措置入院患者の退院後支援については、入院中からの早期支援に取り組むとともに、関係機関の支援体制の構築等に努めているところです。

感染症対策では、平成28年9月以降、北大東村で百日咳の疑いを含む154名の患者の集団発生がありました。このため、関係機関と連携した対策会議を開催するとともに、小中学校や事業所、村民を対象とした調査の実施、講演会の開催、濃厚接触者への予防内服の実施等の対策を強化し、平成29年2月に終息したところです。

今後も関係機関との連携を図り、感染症予防対策に努めてまいります。

廃棄物対策では、西原町において、産業廃棄物処理業者（許可取り消し）が放置した廃タイヤを、県が行政代執行により平成29年中に500トン処分する予定です。

また、県内大手の産業廃棄物処理業者「倉敷環境」の許可取り消しにより、不法投棄等の不適切処理を警戒し、管内パトロールを強化しているところです。

食品衛生については、平成28年に管内で7件の食中毒が発生し、うち4件の原因施設が飲食店となっています。このため、祭り等の出店業者に対する監視指導や食品衛生講習会の開催等、食中毒予防の対策に取り組んだところです。

近年、県産食材の沖縄国際物流ハブを活用した輸出の増加傾向に伴い、衛生証明書の発行件数も増加傾向にあります。このため、今後も必要に応じて関連施設の立入検査を行い輸出食品の安全性の確保に努めてまいります。

その他にも、地震等自然災害の発生を想定したアクションカードによる医療救護活動に関する初動訓練や、医療監視の実施などに取り組んでまいりました。

平成28年度は、南部福祉保健所から南部保健所へと組織改編しスタートいたしましたが、今後とも、南部管内における保健衛生活動の拠点として、福祉部門とも連携しつつ、必要な住民サービスの提供に努めてまいります。

関係機関の皆様のご引き続きのご支援、ご協力をお願い申し上げます。

平成29年12月

沖縄県南部保健所

所長 崎山 八郎